

上場会社名 ダントー株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5337

本社所在都道府県

(URL http://www.danto.co.jp)

兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 友保

問合せ先責任者 役職名 常務取締役社長室長 氏名 市川 恵康

TEL (06) 4795 - 5000

中間決算取締役会開催日 平成15年8月28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年6月中間期の業績(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	4,294	(13.6)	499	(-)	761	(-)
14年6月中間期	4,971	(9.3)	350	(-)	1,978	(-)
14年12月期	10,000		780		699	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年6月中間期	266	(184.6)	8.92	
14年6月中間期	93	(88.9)	3.13	
14年12月期	816		27.24	

(注) 期中平均株式数 15年6月中間期 29,907,205株 14年6月中間期 29,984,356株 14年12月期 29,970,733株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
15年6月中間期	0.00		-	
14年6月中間期	0.00		-	
14年12月期	-		18.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	43,483	25,078	57.7	838.63
14年6月中間期	43,364	23,165	53.4	772.76
14年12月期	43,233	24,434	56.5	816.85

(注) 期末発行済株式数 15年6月中間期 29,904,481株 14年6月中間期 29,977,040株 14年12月期 29,913,092株
 期末自己株式数 15年6月中間期 95,519株 14年6月中間期 22,960株 14年12月期 86,908株

2. 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	9,200	780	480	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円05銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

10. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	期別	当中間期 (平成15年6月30日現在)		前中間期 (平成14年6月30日現在)		前期 (平成14年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産		15,092	34.7	16,302	37.6	15,859	36.7
現金及び預金		9,279		10,251		9,300	
受取手形		1,191		1,758		1,498	
売掛金		556		579		755	
製品		3,212		2,981		3,050	
原材料・貯蔵品		253		267		280	
仕掛品		223		217		220	
繰延税金資産		1		1		2	
デリバティブ債権		47		20		225	
その他		328		228		531	
貸倒引当金		3		5		5	
固定資産		28,391	65.3	27,061	62.4	27,373	63.3
有形固定資産		4,852		4,852		5,031	
建物		1,873		1,904		1,916	
構築物		128		119		120	
機械及び装置		2,422		2,167		2,614	
車両・工具器具備品		172		179		163	
土地		211		211		211	
建設仮勘定		44		270		5	
無形固定資産		86		69		68	
ソフトウェア		73		56		55	
その他		12		12		12	
投資その他の資産		23,452		22,139		22,273	
投資有価証券		22,749		19,800		20,772	
子会社株		117		117		117	
出資		185		194		188	
繰延税金資産		-		1,732		783	
差入保証金		195		203		194	
その他		205		91		218	
貸倒引当金		2		0		1	
資産合計		43,483	100.0	43,364	100.0	43,233	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成15年 6 月30日現在)		前 中 間 期 (平成14年 6 月30日現在)		前 期 (平成14年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債		14,669	33.7	15,836	36.5	14,900	34.5
買 掛 金		627		764		800	
短 期 借 入		13,000		14,000		13,000	
未 払 金		742		796		833	
預 り 金		237		233		222	
そ の 他		61		41		43	
固 定 負 債		3,735	8.6	4,363	10.1	3,898	9.0
繰 延 税 金 負 債		63		-		-	
退 職 給 付 引 当 金		1,398		1,705		1,601	
預 り 保 証 金		2,273		2,657		2,296	
負 債 合 計		18,405	42.3	20,199	46.6	18,798	43.5
(資 本 の 部)							
資 本 金		1,635	3.8	1,635	3.8	1,635	3.8
利 益 剰 余 金		22,539	51.8	22,103	50.9	22,826	52.8
利 益 準 備 金		408		408		408	
任 意 積 立 金							
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		262		284		284	
配 当 積 立 金		900		900		900	
別 途 積 立 金		15,000		15,000		15,000	
中 間(当 期) 未 処 分 利 益		5,968		5,509		6,232	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		940	2.2	564	1.3	6	0.0
自 己 株 式		36	0.1	9	0.0	33	0.1
資 本 合 計		25,078	57.7	23,165	53.4	24,434	56.5
負 債 及 び 資 本 合 計		43,483	100.0	43,364	100.0	43,233	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目		期 別	当 中 間 期 (自平成15年1月1日) (至平成15年6月30日)		前 中 間 期 (自平成14年1月1日) (至平成14年6月30日)		前 期 (自平成14年1月1日) (至平成14年12月31日)		
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	売 上 高	4,294	100.0	4,971	100.0	10,000	100.0	
		売 上 原 価	3,215	74.9	3,590	72.3	7,369	73.7	
		販売費及び一般管理費	1,578	36.8	1,731	34.8	3,411	34.1	
		営業費用計	4,794	111.7	5,322	107.1	10,780	107.8	
		営業利益(損失)	499	11.7	350	7.1	780	7.8	
	損 益 外 損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	受取利息及び配当金 為替差益	302		419		801	
			デリバティブ利益	260		-		-	
			その他の	751		-		353	
				17		26		40	
		営業外収益計	1,332	31.0	445	9.0	1,194	11.9	
	支 払 利 息 為 替 差 損 益 の 他	支 払 利 息	54		64		123		
		-		1,972		879			
		16		35		111			
	営業外費用計	70	1.6	2,072	41.7	1,114	11.1		
	経常利益(損失)	761	17.7	1,978	39.8	699	7.0		
特別 損 益 の 部	特別 利益	有価証券償還益	-	-	2,152	43.3	2,152	21.5	
	特別 損失	投資有価証券売却損	262	6.1	-	-	-	-	
税引前中間(当期)純利益			499	11.6	173	3.5	1,452	14.5	
法人税、住民税及び事業税			7	0.2	9	0.2	18	0.2	
法人税等調整額			224	5.2	70	1.4	617	6.2	
中間(当期)純利益			266	6.2	93	1.9	816	8.1	
前期繰越利益			5,701		5,415		5,415		
中間(当期)未処分利益			5,968		5,509		6,232		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ... 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）

時価のないもの ... 総平均法による原価法

(2) デリバティブ ... 時価法

(3) たな卸資産 ... 総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3 ～ 50 年
機械及び装置	4 ～ 13 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度において費用処理することとしております。

なお、当中間期末の数理計算上の差異には、退職給付債務の算定に当たって使用する割引率を2.5%から2.0%に引き下げたことによる影響額（19百万円）が含まれております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、未払消費税等は「未払金」に含めて表示しております。

追加情報

1. 税効果会計

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.3%から40.0%に変更されました。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)が2百万円減少し、当中間期に計上された法人税等調整額が18百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。

2. 1株当たり情報

当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前</u> 期
	14,007 百万円	13,588 百万円	13,735 百万円

2. 担保に供している資産

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前</u> 期
投資有価証券	3,051 百万円	1,647 百万円	2,916 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前</u> 期
有形固定資産	321 百万円	297 百万円	648 百万円
無形固定資産	8 百万円	4 百万円	10 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
<u>工具器具備品</u>			
取得価額相当額	124 百万円	111 百万円	124 百万円
減価償却累計額相当額	82 百万円	56 百万円	69 百万円
中間期末(期末)残高相当額	42 百万円	54 百万円	55 百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	18 百万円	23 百万円	24 百万円
1 年 超	23 百万円	31 百万円	31 百万円
合 計	42 百万円	54 百万円	55 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	12 百万円	10 百万円	23 百万円
減価償却費相当額	12 百万円	10 百万円	23 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

有価証券関係

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

11. 重要な後発事象

17 ページに記載のとおり、当社は、数期にわたる慢性的営業赤字体質の脱却を図り、需要に見合った供給体制に構造改革を断行すべく、平成 15 年 8 月から平成 15 年 12 月にわたって、内装タイルは宇都宮工場、外装及び床タイルは淡路島工場(阿万)に生産拠点を集約させ、集中生産を図ると共に、淡路島工場(福良)を平成 15 年 9 月に閉鎖し、過剰生産設備を廃棄する計画をすすめており、これらに係る一連の費用を下半期において特別損失に 12 億 4 千万円計上する予定であります。

また、これらに係る資金及び関連する新規設備投資合わせて約 15 億円は全額自己資金で賄う予定であります。